

平成30年度 事業報告書

令和元年6月

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目 次

I 法人の概要

1	名称	1
2	所在地	1
3	設立年月日	1
4	設立目的	1
5	純資産の状況	1
6	組織図	1
7	役員の状況	2
8	常勤職員の状況	2
9	設置及び運営を行う病院	3
10	病院の沿革	4
11	理念等	4
12	財務諸表の要約	5
13	財務情報	8

II 事業報告

1	法人の総括・重点施策・課題	14
2	年度計画における大項目ごとの概要	15
3	項目別の業務実績	18

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人長崎市立病院機構

2 所在地

長崎市新地町6番39号

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立目的

長崎市における医療の提供、医療に関する研究、技術者の研修等の業務を行うことにより、市民の立場に立った質の高い医療を安全かつ安定的に提供し、もって市民の生命及び健康を守ることを目的とする。

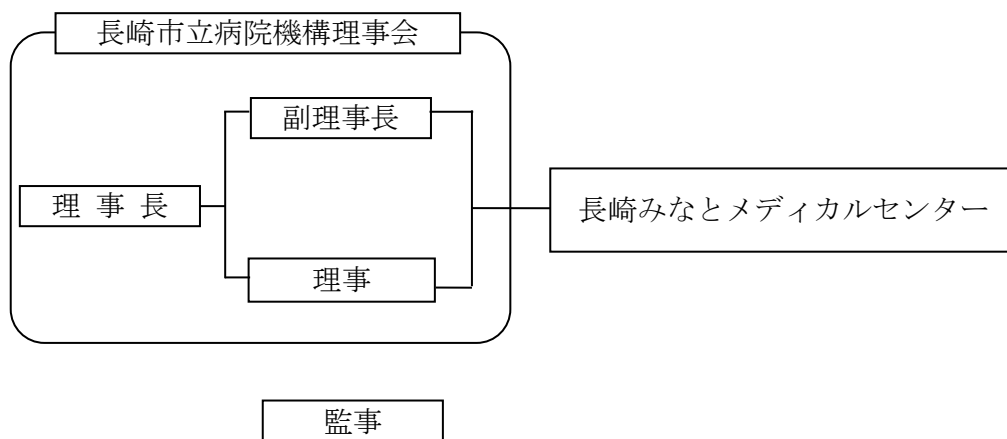
5 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	842	-	-	842
資本剰余金	32	-	-	32
利益剰余金(▲：繰越欠損金)	▲2,104	3	-	▲2,101
純資産合計	▲1,230	3	-	▲1,226

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

6 組織図



7 役員の状況

(平成31年4月1日現在 五十音順、敬称略)

役員	氏名 (任期)	備考
理事長	兼松 隆之 (H28.4.1～R2.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 理事長
副理事長	杉町 圭蔵 (H28.4.1～R2.3.31)	・九州大学名誉教授 ・遠賀中間医師会病院 統括院長
	松本 晃 (H28.4.1～R2.3.31)	・RIZAP グループ株式会社 取締役 ・カルビー株式会社 シニアチェアマン ・特定非営利活動法人 日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会 理事長
理事	勝野 久美子 (H30.4.1～R2.3.31)	・社会医療法人春回会 法人統括看護部長兼長崎北病院看護部長
	草野 孝昭 (H30.4.1～R2.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 常勤理事
	高橋 晴雄 (H30.4.1～R2.3.31)	・長崎みなとメディカルセンター 耳鼻咽喉科 主任診療部長
	千葉 憲哉 (H30.4.1～R2.3.31)	・医療法人祥仁会 西諫早病院 理事長
	ブライアン・パークガフ (H30.4.1～R2.3.31)	・長崎総合科学大学 共通教育部門 教授
	森崎 正幸 (H30.4.1～R2.3.31)	・一般社団法人 長崎県医師会 会長 ・医療法人宝マタニティクリニック 理事長
監事	川崎 清廣 (H30.4.1～R 元年度財務諸表承認日)	・川崎清廣税理士事務所 所長
	白石 裕一 (H30.4.1～R 元年度財務諸表承認日)	・元長崎市上下水道事業管理者

8 常勤職員の状況 (平成31年4月1日現在)

常勤職員(正規職員)は、平成31年4月1日において859人(前年比24人増加、2.8%増)で平均年齢は36.2歳である。

9 設置及び運営を行う病院

(平成31年4月1日現在)

長崎みなとメディカルセンター	
所在地	長崎市新地町6番39号
開設年月日	昭和23年12月1日
院長	兼松 隆之
許可病床数	513床
一般病床	494床
結核病床	13床
感染症病床	6床
主な指定等	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎医療圏病院群輪番制病院 ・地域周産期母子医療センター ・地域医療支援病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・地域脳卒中センター ・災害拠点病院（地域災害医療センター） ・臨床研修病院 ・第二種感染症指定医療機関
目指すべき医療	<ul style="list-style-type: none"> ○救急医療（ER型の救命救急センターの設置） ○高度・急性期医療（脳血管疾患医療、心疾患医療、がん医療） ○小児・周産期医療 ○政策医療（災害医療、結核医療、感染症医療）
診療科目	35科目 内科、呼吸器内科、心臓血管内科、消化器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、血液内科、心療内科、精神科、緩和ケア外科、産科・婦人科、新生児内科、新生児小児科、小児科、小児外科、外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、臨床腫瘍科、病理診断科、救急科
敷地面積	11,017.72m ²
建物規模	I期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上8階地下2階 II期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上4階地下1階 マニホールド棟 駐車場棟（335台） 鉄骨造 地上5階 総建築面積 8,215.71 m ² 総延床面積 48,720.67 m ²

10 病院の沿革

昭和 23 年 12 月 1 日	長崎市立市民病院として開設 (内科、外科及び耳鼻咽喉科の 3 科。病床数 96 床)
昭和 32 年 7 月 1 日	総合病院の承認を受ける
平成 8 年 12 月 20 日	災害拠点病院の指定を受ける
平成 14 年 12 月 9 日	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける
平成 15 年 10 月 30 日	新医師臨床研修制度における臨床研修病院の指定を受ける
平成 17 年 10 月 1 日	地域医療支援病院の名称承認を受ける
平成 20 年 4 月 1 日	地域周産期母子医療センターの指定を受ける
平成 24 年 4 月 1 日	長崎市から「地方独立行政法人長崎市立病院機構」へ運営形態を移行
平成 26 年 2 月 24 日	長崎みなとメディカルセンター 市民病院と名称変更 新病院 I 期棟開院
平成 28 年 3 月 1 日	新病院 II 期棟開院
平成 28 年 3 月 27 日	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター閉院 長崎みなとメディカルセンター 市民病院と統合
平成 28 年 7 月 1 日	新病院 全面開院 (513 床)
平成 29 年 1 月 28 日	新病院 グランドオープン 駐車場棟供用開始
平成 29 年 4 月 1 日	長崎みなとメディカルセンターと名称変更
平成 30 年 4 月 1 日	地域脳卒中センターの指定を受ける

11 理念等

【長崎市立病院機構】

われらが思い	患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院となります。
目標にむかって	<ol style="list-style-type: none"> 1. 思いやりの心を持ち、安全で質の高い医療を提供します。 2. 地域に根ざすとともに、国際的視野をもった病院になります。 3. 人間性豊かな医療人を育成し、医療の発展に貢献する研究を行います。 4. みずから考え、やりがい、喜び、誇りをもてる環境を創ります。

12 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	15,264	固定負債	17,248
有形固定資産	14,037	資産見返負債	3,297
無形固定資産	597	長期借入金	9,230
投資その他資産	630	移行前地方債償還債務	1,612
流動資産	4,408	退職給付引当金	2,869
現金及び預金	2,152	訴訟損失引当金	200
未収金	2,195	その他	41
棚卸資産	49	流動負債	3,651
その他	13	一年以内返済予定長期借入金	444
		一年以内返済予定移行前地方債	77
		未払金	2,614
		賞与引当金	329
		その他	187
		負債合計	20,899
		純資産の部	金 額
		資本金	842
		資本剰余金	32
		利益剰余金 (▲：繰越欠損金)	▲2,101
		純資産合計	▲1,226
資産合計	19,672	負債純資産合計	19,672

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	14,247
医業収益	12,775
運営費負担金収益等	582
資産見返負債戻入	746
その他経常収益	144
経常費用 (B)	14,045
医業費用	13,160
一般管理費	327
控除対象外消費税等	387
財務費用	73
その他経常費用	99
臨時損益 (C)	▲198
当期純利益 (A-B+C)	3

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	546
材料購入による支出	▲3,375
人件費支出	▲7,343
医業収入	12,915
運営費負担金収入	545
退職手当組合脱退精算金に係る支出	▲130
その他収入・支出	▲2,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	211
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	1,118
V 資金期首残高(E)	1,034
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,152

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	1,324
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	14,247 ▲12,923
II 機会費用	-
III 行政サービス実施コスト	1,324

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械などの資産
- 無形固定資産 : ソフトウェアなどの資産
- 投資その他資産 : 長期前払費用など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益に対する未収金など
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料などの期末棚卸高

固定負債

- 資産見返負債 : 固定資産を取得するための財源として交付を受けた補助金等の合計額
- 長期借入金 : 一年を超えて返済期限が到来する借入金
- 移行前地方債償還債務 : 一年を超えての返済期限が到来する地方債償還債務
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
- 訴訟損失引当金 : 将来発生する可能性のある係争中の訴訟に備えて設定される引当金

流動負債

- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 未払金 : 医薬品、診療材料等にかかる未払債務
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

純資産

- 資本金 : 出資金
- 資本剰余金 : 寄附金などを財源として取得した資産などの累計額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

医業収益

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益など

運営費負担金収益等

地方公共団体等から交付を受けた運営費負担金と補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入

補助金等を財源として購入した固定資産等の減価償却費相当額

その他経常収益

医業収益に該当しない収益など

医業費用

医業（入院診療、外来診療等）にかかる人件費、材料費、経費、減価償却費など
一般管理費

医業費用に該当しない給与費、経費（減価償却費を含む。）など

控除対象外消費税等

損益計算書の費用に係る控除対象外消費税等

財務費用

利息の支払いにかかる経費など

その他経常費用

医業費用に該当しない費用など

臨時損益

臨時利益：固定資産の売却益など

臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、医業にかかる収入、医業を行なうための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、固定資産の取得にかかる財源として交付を受けた補助金等収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国又は地方公共団体の財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

13 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 14,247 百万円と、前年度と比較して 200 百万円増 (1.4%増) となっています。

これは、前年度と比較して医業収益が 239 百万円増 (1.9%増) となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 14,045 百万円と、前年度と比較して 313 百万円増 (2.3%増) となっています。

これは、前年度と比較して、退職給付費用を含む給与費が 270 百万円増 (3.9%増)、材料費が 42 百万円増 (1.3%増)、経費が 73 百万円増 (4.5%増)、減価償却費が 86 百万円減 (6.5%減) となるなど医業費用が 239 百万円増 (1.9%増)、一般管理費が 66 百万円増 (25.2%増) であったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 30 年度の当期総利益は 3 百万円となり、前年度と比較して 503 百万円減 (前年度は、506 百万円の当期総利益) となっています。

これは、平成 30 年度の経常利益が 201 百万円であり、前年度と比較して 113 百万円減、さらに臨時損益がマイナス 198 百万円で、前年度と比較して 390 百万円の減となったことが主な要因です。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 19,672 百万円と、前年度と比較して 894 百万円増 (4.8%増) となっています。

これは、前年度と比較して、建物・器械備品等の有形固定資産が 626 百万円減 (4.3%減) であったのに対し、ソフトウェア (無形固定資産) が 524 百万円の増 (720.0%増) となり、固定資産合計が 82 百万円減 (0.5%減) であった一方、現金及び預金が 1,118 百万円増 (108.2%増) となり、流動資産合計が 976 百万円増 (28.4%増) であったことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度の負債合計は 20,899 百万円と、前年度と比較して 891 百万円増 (4.5%増) となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金が 756 百万円増 (8.9%増)、訴訟損失引当金が 200 百万円増 (前年度は 0) で、固定負債合計が 478 百万円増 (2.8%増) となり、さらに未払金が 841 百万円増 (47.5%増) で、流動負債合計も 413 百万円増 (12.8%増) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 546 百万円の収入超過であり、前年度と比較して 212 百万円の収入減となっています。

これは、前年度と比較して医業収入が 401 百万円増 (3.2%増) となった一方、材料費購入の支出により 98 百万円減 (3.0%減)、人件費の支出により 393 百万円減 (5.7%減) であったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 361 百万円の収入超過であり、前年度と比較して 23 百万円の収入減 (6.0%減) となっています。

これは、運営費負担金収入が、前年度と比較して 17 百万円減 (3.7%減) となったことに加え、有形固定資産の取得による支出により 8 百万円減 (11.8%減) であったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度財務活動によるキャッシュ・フローは 211 百万円の収入超過であり、前年度と比較して 1,091 百万円の収入増となっています。(前年度は、881 百万円の支出超過)

これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 1,050 百万円増 (700.0%増) となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 収 益	11,774	13,314	13,392	14,047	14,247
経 常 費 用	12,619	14,140	13,641	13,732	14,045
経常利益〔又は(▲)損失〕	▲845	▲826	▲249	314	201
当期総利益〔又は(▲)損失〕	▲1,492	▲857	▲171	506	3
資 産	19,931	21,243	19,717	18,778	19,672
負 債	20,643	22,809	21,452	20,007	20,899
利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕	▲1,581	▲2,439	▲2,610	▲2,104	▲2,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲113	▲447	▲417	759	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,228	▲930	345	384	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲124	995	▲298	▲881	211
資 金 期 末 残 高	1,524	1,142	771	1,034	2,152

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業 務 費 用	2,732	2,234	1,661	871	1,324
うち損益計算書上の費用	13,463	14,226	13,685	14,004	14,247
うち自己収入	▲10,731	▲11,992	▲12,024	▲13,133	▲12,923
引当外退職給付増加見積額	8	3	-	-	-
機 会 費 用	72	52	1	-	-
行政サービス実施コスト	2,812	2,289	1,661	871	1,324

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当該事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

- ・ 医療情報システム（器械備品およびソフトウェア） 813 百万円

② 当該事業年度において建替整備中の主要施設等

特になし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
営業収益	11,644	11,330	12,203	12,617	13,082	12,567
医業収益	10,930	10,625	11,557	11,961	12,393	11,855
運営費負担金	671	666	608	608	639	639
補助金等収益	43	38	37	45	50	41
寄附金収益	-	-	-	2	-	5
その他営業収益	-	-	-	1	-	28
営業外収益	195	170	167	83	72	117
運営費負担金	94	43	44	42	51	41
その他営業外収益	100	127	123	41	21	76
資本収入	746	703	4,560	3,492	1,797	1,794
運営費負担金	70	60	926	885	532	493
長期借入金	475	447	2,892	2,210	939	938
その他資本収入	200	197	743	398	326	362
計	12,585	12,203	16,931	16,192	14,951	14,478
支 出						
営業費用	10,953	11,114	11,730	12,757	12,138	11,835
医業費用	10,812	10,984	11,597	12,628	12,138	11,835
給与費	6,246	6,319	6,638	7,080	6,868	6,843
材料費	2,612	2,622	2,848	3,524	3,205	3,207
経費	1,902	1,992	2,064	1,964	2,023	1,729
研修研究費	51	51	47	60	41	56
一般管理費	141	130	134	130	-	-
営業外費用	197	116	103	83	117	113
資本支出	1,404	1,451	5,565	4,495	2,851	2,834
建設改良費	868	750	4,220	3,150	1,430	1,419
償還金	536	536	1,180	1,180	1,202	1,202
その他資本支出	-	165	165	166	219	212
計	12,554	12,681	17,398	17,335	15,106	14,782
単年度資金収支	31	▲478	▲467	▲1,143	▲155	▲304

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
営業収益	12,805	13,139	13,745	13,350
医業収益	12,201	12,555	13,202	12,793
運営費負担金	550	534	510	510
補助金等収益	54	38	34	34
寄附金収益	-	11	-	13
その他営業収益	-	-	-	-
営業外収益	113	172	154	179
運営費負担金	43	39	39	37
その他営業外収益	70	133	115	141
資本収入	614	628	1,638	1,657
運営費負担金	464	460	438	438
長期借入金	150	150	1,200	1,200
その他資本収入	-	18	-	20
計	13,532	13,938	15,537	15,186
支 出				
営業費用	11,953	12,542	13,115	12,761
医業費用	11,953	12,542	13,115	12,761
給与費	7,170	7,259	7,625	7,314
材料費	2,939	3,493	3,559	3,559
経費	1,774	1,736	1,852	1,830
研修研究費	70	53	79	58
一般管理費	-	-	-	-
営業外費用	88	110	108	104
資本支出	1,373	1,346	2,340	2,343
建設改良費	170	184	1,222	1,223
償還金	993	993	950	951
その他資本支出	210	168	168	169
計	13,414	13,997	15,563	15,208
単年度資金収支	118	▲59	▲26	▲23

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、第2期中期計画期間終了年度における給与費、材料費及び経費の医業収益比率を、それぞれ52.9%（退職給付費用を含む）、24.4%、15.3%に目標設定し、効率的・効果的な病院経営を行い、将来にわたって安定的かつ持続的な経営基盤を確立するため、当該目標を達成すべく費用削減化に取り組みました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	平成 26年度 実績値	平成 27年度 実績値	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	平成 31年度 目標値
	比率	比率	比率	比率	比率	比率
給与費 (退給含む)	57.5%	56.8%	59.6%	55.4%	56.4%	52.9%
材料費	23.0%	28.1%	25.1%	25.9%	25.7%	24.4%
経費	16.5%	14.0%	13.5%	13.0%	13.3%	15.3%

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注2) 給与費には、一般管理費内の給与費を含みます。

(注3) 経費には、一般管理費内の経費を含み、資産減耗費は含みません。

(注4) 各比率の計算方法は、次のとおりです。

① 給与費比率 = (給与費) ÷ (医業収益) × 100

② 材料費比率 = (材料費) ÷ (医業収益) × 100

③ 経費比率 = (経費) ÷ (医業収益) × 100

(5) 財源の内訳

① 内訳

当機構の収入は、15,186百万円で、その内訳は、医業収益12,793百万円（全体の84.2%）を主とする営業収益13,350百万円（同87.9%）、営業外収益179百万円（同1.2%）、長期借入金1,200百万円（同7.9%）を主とする資本収入1,657百万円（同10.9%）となっている。

② 医業収益の内訳及び運営費負担金・長期借入金

当機構の医業収益は、患者の入院診療にかかる「入院収益」、患者の外来診療にかかる「外来収益」、保険適用外の健康診断等「保険予防活動収益」や有料の個室料である「室料差額収益」の他出産時の正常分娩にかかる「分娩介助料」など患者の実費負担となる「その他医業収益」があり、保険診療における査定（医業収益の増減調整）等の「保険料等査定減」を含み、12,793百万円である。

医業収益の主な収入先は、保険診療における審査支払機関である長崎県社会保険診療報酬支払基金（保険料等査定減を除く全医業収益の24.7%）、長崎県国民健康保険団体連合会（同60.3%）、その他機関（同0.5%）、患者等個人（同14.5%）となっている。

運営費負担金は、長崎市一般会計等を財源とする繰入金で、営業収益にかかる510百万円、営業外収益にかかる37百万円、資本収入にかかる438百万円の、合計985百万円である。

長期借入金1,200百万円は、病院の施設・設備整備の為、長崎市の長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計より貸し付けられている。

II 事業報告

1 法人の総括・重点施策・課題

法人の4本柱である救急医療、高度・急性期医療、小児・周産期医療、政策医療を中心に医療機能の充実を図るとともに、持続可能な経営基盤の構築に向け、収入の増加と費用の縮減、予算管理の徹底を行うことで、経常収支の黒字化に取り組んだ。

救急医療については、救命救急センターの整備には至らなかったが、救急体制の充実を図り救急搬送件数は目標値を上回る実績となった。

高度・急性期医療における3大疾病等への対応として、がん診療については、がん診療統括センターを中心に取組みを強化し、地域がん診療連携拠点病院としての機能を維持している。心疾患・脳血管疾患については、引き続きホットラインを活用し、救急医療への対応を行っている。心疾患への対応としては、平成30年度に新たに血管内治療、心大血管画像診断を専門とする放射線科医が着任し、高齢で手術が困難であった患者に対しても治療の選択肢の幅が広がった。脳血管疾患については、今後も地域の脳卒中急性期診療の中核となる医療機関としての役割を果たしていく（平成30年度に長崎県から「地域脳卒中センター」の指定を受ける）。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとしてハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応している。また、平成30年度からは周産期専門医を配置し、新生児内科を新設したことで、よりリスクの高い32週未満の未熟児への対応も可能となった。

政策医療については、結核医療や感染症医療を引き続き実施した。また、災害拠点病院として災害時の患者受入れやDMAT・救護班の訓練を関連機関と連携して実施し、災害発生時に的確な対応ができるよう備えている。

地域の医療機関との連携については、「連携医制度」を導入し、地域の医療機関とのさらなる連携強化に取り組む、紹介率・逆紹介率も年々上昇している。また、医療と介護との連携を強化しており、地域医療支援病院としての役割を果たしている。

住民・患者の視点に立った医療サービスの提供においては、超高齢社会に対応するため「よか余暇会（認知症患者への寄り添い活動）」を設置し、急性期病院における認知症患者への取組みも実施している。さらに、平成30年度は、第三者評価である病院機能評価（3rdG:Ver.2.0）の更新を行い、病院の機能、安全管理体制、療養環境などが一定の水準に達していると評価された。

働き方改革をさらに推進するため平成30年度に新たに設置した「労務係」を中心に、時間外勤務管理の徹底や職員のメンタルヘルス支援、ハラスメント防止策の周知徹底を行うなど労働環境の改善に努めた。人材評価については、法人独自の人事評価システムであるWES（Work Editing Service）を引き続き実施しており、適正な評価を行えるような目標設定に変更するなど適宜見直しを行っている。

組織体制の充実・連携強化においては、理事会や病院経営会議において業務実績や予算の進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルをより機能させるために経営戦略会議やWESで各部署の目標の進捗管理を行い、評価・改善していく仕組みを構築した。

経営面については、安定した経営を目指すため、新入院患者数や病床稼働率の増に努めるとともに、急性期病院としてより高度な治療を行うことで、収益の増加に繋がった。また、診療材料及び医薬品の価格交渉や委託業務の内容精査等を行い、経費削減も引き続き実施した。これらにより、経常収支の黒字化を達成することができた。

今後も「患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院」となるための努力を続けていく。

2 年度計画における大項目ごとの概要

第1 年度計画の期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

○目指す医療

救命救急センターの設置には至らなかったが、救急医療を継続的に提供するため、平成30年度も引き続き出向により救急医を1名配置するとともに、救急科に応援医師3名を受け入れた。院内医師との連携のもと体制の充実を図ったことにより、救急車による患者受入数は目標値を超える実績となっている。長崎市の救急搬送の約18%を当院が担い、地域住民が安心できる充実した救急医療を提供している。また、救急蘇生トレーニングや救命処置の実技研修の強化、救急に関する講義を定期的に実施するなど、救急患者の対応を迅速かつ的確に行えるよう人材育成にも取り組んでいる。救急救命士の実習訓練も引き続き行っており、救急医が医学知識と技術を指導し、医師との情報連絡を想定した訓練や気管挿管実習等を行うことで救命救急処置のレベルアップを図っている。

高度・急性期医療におけるがん治療については、薬物療法、放射線治療、外科的治療、緩和ケア等患者に応じた多様な医療の提供を複数の診療科が連携し行っており、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関や患者・家族に対してがんに関する相談、がん情報の提供、教育を実施している。

心疾患への対応としては、引き続き心臓血管内科ホットラインの活用により救急医療を実施するとともに、平成30年度に新たに血管内治療、心大血管画像診断を専門とする放射線科医が着任し、高齢で手術が困難であった患者に対しても治療の選択肢の幅が広がった。

脳血管疾患への対応としては、引き続き脳神経ホットラインを活用し、脳神経内科・外科が連携して救急医療に対応している。平成30年度には、長崎県から「地域脳卒中センター」の指定を受け、今後も地域の脳卒中急性期診療の中核となる医療機関としての役割を果たしていく。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとしてハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応している。また、平成30年度からは周産期専門医を配置し、新生児内科を新設したことで、よりリスクの高い32週未満の未熟児への対応も可能となった。

政策医療については、結核医療や感染症医療を引き続き実施した。また、災害拠点病院として災害時の患者受入れやDMAT・救護班の訓練を関連機関と連携して実施し、災害発生時に的確な対応ができるよう備えている。

○地域医療への貢献と安全安心で信頼できる医療の提供、公立病院としての役割の保持

平成30年度は、「連携医制度」を導入し、地域の医療機関とのさらなる連携強化に取り組み、紹介率・逆紹介率も年々上昇している。また、医療と介護との連携を強化しており、地域医療支援病院としての役割を果たしている。

さらに、平成30年度に医療情報システムの更新を行い医療情報の共有化を強化させたことや、医療安全対策・感染対策を着実に実施するなど、安全安心で信頼できる医療の提供を行っている。また、外国人も安心して医療が受けられるよう、職員による通訳対応（英語・中国語・韓国語）を行うだけでなく、通訳機器を活用し、24時間受付体制を整備している。県・市の関係機関との連携推進においては、行政主催の各種会議への参加や定期的な公民館講座の実施、災害訓練の協働実施など公立病院としての役割を果たした。

○住民・患者の視点に立った医療サービスの提供

患者中心の医療の提供を目指し、クリティカルパスの運用やインフォームド・コンセントを充実させ、患者・家族へのきめ細やかな対応を行っている。また、急性期病院における認知症患者への取り組みとして「よか余暇会（認知症患者への寄り添い活動）」を設置し、認知症患者の精神状況の安定化等に寄与している。住民・患者に対する情報発信については、広報誌等を通じた情報発信だけではなく、市民公開講座など、地域に対し顔の見える情報発信も積極的に行った。さらに、ホームページの運用方法を見直し定期的な更新と最新の情報を掲載している。また、今年度は病院機能評価（3rdG:Ver. 2.0）の更新を行い、病院の機能、安全管理体制、療養環境などが一定の水準に達していると評価された。

○マグネットホスピタルとしての機能

働き方改革をさらに推進するため平成30年度に新たに設置した「労務係」を中心に、時間外勤務管理の徹底や職員のメンタルヘルス支援、ハラスメント防止策の周知徹底を行うなど労働環境の改善に努めた。また、ワークライフバランスに配慮した女性医師の任期付短時間雇用や院内保育所「マリキッズ」の活用により子育て中の職員への支援を行っている。人材評価については、法人独自の人事評価システムであるWES（Work Editing Service）を引き続き実施しており、適正な評価を行えるような目標設定に変更するなど適宜見直しを行っている。職員の健康増進及び職員相互のコミュニケーションを推進するため、クラブ活動助成制度や院内アロママッサージ等を運用している。

また、研修医の確保を積極的に行い、初期研修医受入数が昨年に比べ大幅に増加した。今後も引き続き指導體制の強化を図り、臨床研修病院としての役割を果たしていく。

○法令・行動規範の遵守

個人情報等への適切な対応、関係法令・行動規範の遵守に取り組んでいる。また、平成30年度は内部統制体制の明確化を図り、ガバナンスの強化に努めた。法人の情報に関しては、ホームページや院内掲示において公表し、透明性の確保に努めている。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

○組織体制の充実・連携強化

理事会や病院経営会議において業務実績や予算の進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルをより機能させるために経営戦略会議やWESで各部署の目標の進捗管理を行い、評価・改善していく仕組みを構築した。また、専門性を活かした人材配置を行い、より効果的な人材育成を行った。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

○持続可能な経営基盤の確立

安定した経営を目指すため、新入院患者数や病床稼働率の増に努めるとともに、急性期病院としてより高度な治療を行うことで、収益の増加に繋がっている。また、診療材料及び医薬品の価格交渉や委託業務の内容精査等を行い、経費削減も引き続き実施した。これらにより、経常収支の黒字化を達成することができた。

○業務の見直しによる収支改善

DPC データや医事データを用いて症例毎、診療科毎の分析を行い、ベンチマークを用いて当院の状況を把握し、適切な診療報酬の算定に努めた。未収金の回収については、職員による電話や郵送での支払催促、個別面談による分割納付の相談などを行い、回収が困難な案件は弁護士へ依頼し、回収の強化に努めている。今後も、未収金を増加させないように未収金管理を徹底していく。

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

○新市立病院における事業の円滑な推進

PFI 事業者と連携を図り、施設の維持・管理を行うとともに、効率的なエネルギー管理を行い、事業の円滑な推進に努めた。

3 項目別の業務実績

(1) 医業活動

項目	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	達成率
救急搬送人数 (人) (暦年)	4,538	4,200	4,228	100.7
手術件数 (件)	3,723	3,500	4,138	118.2
紹介率 (%)	64.9	50.0 以上	75.8	151.6
逆紹介率 (%)	102.3	70.0 以上	131.8	188.3

(2) 住民患者サービス

項目	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	達成率
クリティカルパス適用率 (%)	52.0	49.0	55.4	113.1
患者アンケートによる 満足度の向上 (%)	86.3	85.0	86.8	102.1

(3) 医師数

項目	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	達成率
医師数 (人)	98	103	100	97.1

(注 1) 医師数には、研修医は含みません。

(注 2) 平成 29・30 年度実績値は、3 月 31 日現在のものです。

(4) 看護体制

項目	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値
7 対 1 看護体制	7 対 1 看護体制維持	7 対 1 看護体制維持	7 対 1 看護体制維持

(5) 患者動向

項 目		平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	達成率
入院 (※ 一般病床)	延べ患者数 (人)	145,722	155,968	145,189	93.1
	1人1日当たり単価(円)	64,874	71,500	65,941	92.2
	病床稼働率 (%)	80.8	86.5	80.5	93.1
	平均在院日数 (日)	11.2	11.0	11.3	97.3
外来	延べ患者数 (人)	143,473	144,524	144,463	100.0
	1人1日当たり単価(円)	19,225	17,035	20,137	118.2

(注 3) 1人1日当たり単価は、医業収益の内、その他医業収益および保険料等査定減を除く、入院収益ならびに外来収益により算出しています。

(注 4) 病床稼働率は、494 床で算出しています。

(注 5) 小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

(注 6) 平均在院日数は、退院患者を除く在院患者延べ数により算出しています。

(注 7) 外来延べ患者数には、健診者数は含んでいません。

(6) 経営指標

項 目	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 目標値	平成 30 年度 実績値	達成率
総収支比率 (%)	103.6	101.8	100.0	98.2
経常収支比率 (%)	102.3	101.8	101.4	99.6
医業収支比率 (%)	97.0	96.7	97.1	100.4
給与費比率 (%)	55.4	53.2	56.4	94.0
	55.0	50.7	54.6	92.3
材料費比率 (%)	25.9	24.4	25.7	94.7
経費比率 (%)	13.0	15.3	13.3	113.1

(注 8) 給与費比率は、上段に退職手当負担金及び退職給付費用を含んだ比率を、下段にそれらを除いた比率を記載しています。

(注 9) 小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

【参考】中期計画・年度計画記載の参考値（計画に記載の順序）

1 長崎みなとメディカルセンター

指 標		平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	
目指す医療	内視鏡手術等件数（件）	1,293	1,351	1,271	
	がんに関する相談人数(人)	1,051	1,211	1,189	
	緩和ケア チーム活 動	カンファレンス・回診（回）	74	69	67
		院内研修（回）	3	2	2
	がん手術件数(件)	724	599	683	
	放射線治療件数(件)	5,937	5,037	5,669	
	外来化学療法件数(件)	2,134	2,507	3,002	
	急性心筋梗塞手術件数(件)	132	141	115	
	心臓カテーテル手術等件数（件）	871	724	697	
	分べん件数（件）	307	354	317	
	災害訓練の実施回数	年 1 回	年 1 回	年 1 回	
	長崎 DMAT チーム数	1 チーム	2 チーム	1 チーム	
	感染症患者数（入院）（人）	0	0	0	
	結核患者数（入院）（人）		1,746	1,314	938
		1 日最大入院患者数	8	8	6
		1 日最大排菌患者数	7	8	6
	透析患者数（入院）（人）	2,090	2,195	1,774	
	透析患者数（外来）（人）	11,512	10,318	9,375	
地域医療連携	地域医療講演会開催回数(回)	14	30	23	
	地域医療講演会参加人数(人)	808	1,051	589	
	医療福祉相談件数(件)	3,583	3,989	4,193	
	あじさいネット年度末累計値（※平成 21 年 11 月からの累計値）				
	登録施設数(施設)	121	139	139	
	登録人数(人)	3,617	4,524	5,603	
紹介数(人)	1,824	2,140	2,516		
アクセス件数(件)	81,915	126,576	180,297		
安全医療	医療安全委員会開催回数(回)	12	44	48	
	医療安全研修実施回数(回)	47	49	40	
対感染策	感染防止対策委員会開催回数(回)	12	12	12	
	感染防止対策研修の研修実施回数(回)	55	33	51	
外国人への医療	外国人患者数(人)	延べ入院患者数 （ ）内は実数	37 (8)	112 (13)	140 (13)
		延べ外来患者数 （ ）内は実数	74 (57)	88 (61)	144 (112)

指 標		28 年度 実績値	29 年度 実績値	30 年度 実績値
情報発信	情報誌発行回数(回)	12	12	9
	患者・家族向け(院内)	8	8	6
	住民・医療機関向け(院外)	4	4	3
	ロビーコンサート等の開催回数(回)	2	11	9
	市民向け講演会開催回数(回)	26	20	28
患者サービス	患者サービスに係る委員会の開催回数(回)	12	11	5
	病院機能評価認定(更新)	3rdG:Ver1.0	3rdG:Ver1.0	3rdG:Ver2.0
	接遇研修開催回数(回)	1	1	2
	ボランティア登録数(人)	18	28	27
適正配置	看護職員数(人)	542	538	540
	医療技術員数(人)	144	147	151
	医師事務作業補助者数(人)	27	30	31
	100床あたり職員数(人)	136.5	137.4	139.1
	初期研修医受入数(人)	17	14	18
研究	治験実施件数(件)	10	12	11
	製造販売後調査件数(件)	14	16	17
	臨床研究件数(件)	57	46	38
	学会発表件数(件)(暦年)	280	305	225
	論文件数(件)(暦年)	64	39	40
資格	認定看護師資格取得支援人数累計(人)	14	16	19
公開	診療録開示件数(件)	79	59	73

(注10) 急性心筋梗塞手術件数は、診療報酬上「手術」に規定される手技のうち、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(急性心筋梗塞に対するもの)、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(不安定狭心症に対するもの)合計算定件数

(注11) 心臓カテーテル手術等とは、経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的カテーテル心筋焼灼術、体外ペースメーカー術、ペースメーカー移植・交換術をいいます。

(注12) 100床あたりの職員数は、H28・29・30年度513床で算出しています。

(注13) 職員数(看護職員数、医療技術員数、医師事務作業補助者数、100床あたり職員数、初期研修医受入数、認定看護師資格取得支援人数累計)は、3月31日現在の実績値を記載しています。